

収 入
印 紙

(案) 工事請負契約書

福島送電株式会社

福島送電株式会社（以下、「発注者」という。）と〇〇〇〇株式会社（以下、「受注者」という。）とは、阿武隈南変電所新設工事について、次のとおり請負契約を締結する。

第1章 総 則

（工事内容・請負金等）

第1条 発注者は、受注者に対して次の工事（以下、「本工事」という。）を注文し、受注者は、これを請負うものとする。（受注者が共同企業体である場合は、本契約書に添付された別紙1に定めた義務を負うものとする。）

（1）工事内容 別冊の要求仕様書および入札実施要項（現場説明議事録その他の付属書類を含む。以下、総称して「本工事仕様書」という。）の記載のとおり。

（2）工 期 着手期日 契 約 締 結 日 より
完成期日 2024年 ○月 日

2 請負金の総額は、金 円とし、その内訳は、請負金内訳書記載のとおりとする。ただし、本金額には、第32条に定める取引にかかわる消費税額等は含まない。

（契約履行上の指針）

第2条 受注者は、本契約を履行するにあたり、発注者が公益性の高い送電事業を実施する予定であることを鑑み、電力を送電する責任のみならず人身の安全・施設事故の防止・環境への配慮・地域社会発展への貢献などについて、重大な社会的責任を負うものであることを深く認識のうえ、本契約の定めるところに基づき誠実に契約上の義務を履行しなければならない。なお、本契約の履行にあたっては、本契約の定めのほか、国際社会の基本原則（児童就労の禁止、強制労働の禁止等）、関連する諸法令、規格および基準を遵守しなければならない。

（相互協力）

第3条 発注者および受注者は、本工事の施工時または本工事の施工後に事故・不具合等の発生の兆候を発見または察知したときは、ただちにその状況等を相手方に報告するものとする。

2 受注者は、発注者が行う事故・不具合等の拡大防止措置の実施および復旧への協力のほか、事故等の原因調査、再発防止策の策定、関係箇所への説明などについて、発注者と互いに協力し、すみやかな対応処置を講ずるものとする。

3 前項に要する費用は、事故・不具合等の発生原因に関する責任の割合等を考慮し、発注者受注者協議してその負担割合を定めるものとする。

(秘密の保持)

第4条 本契約における「秘密情報」とは、「秘密」である旨の指定がなされた本項第(1)号および第(2)号の情報であり、書面、口頭、映像等の種類、および紙媒体、電子媒体等の記録媒体の種類などその形式を問わない。ただし、口頭情報における「秘密情報」は、開示後30日以内に「秘密」である旨を明記した書面により被開示者に通知するものとする。

(1) 営業秘密 発注者または受注者の情報のうち営業秘密として管理しているもの、または技術上・営業上で事業活動に有用となっているもの、もしくは公然と知られていないもの、あるいはノウハウ表記されたものをいう。

(2) 個人情報 発注者または受注者の保有する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む。）をいう。ただし、本定義の如何を問わず、発注者または受注者の保有する電子メールアドレス、お客さま番号は個人情報とみなすものとする。

2 本条における「万全な対策」とは、秘密保持に関する取扱規則の作成、関係者からの秘密保持誓約書の徴収、アクセスの管理、情報持出し手段の制限、外部からの不正アクセス防止のための措置、その他情報の漏洩・開示情報の滅失または毀損防止等の安全管理措置をいう（パソコンを媒体とする情報の流出を含む。）。

3 本条における「業務行為」とは、発注者および受注者間で行われる情報の提供を伴う行為（交渉、協議、依頼等を含む。）の一切をいう。

4 本条における「関係者」とは、自己の役員、従業員（派遣労働者を含む）、取引先等（代理人、下請者または下請者となりうるものを含む。）、本契約に携わるすべての者ならびに福島送電株式会社（出資者を含む）および本工事の目的物に接続を予定する者（その出融資関係者含む）をいう。

5 発注者および受注者は、契約成立の前後を問わず、本契約に関する秘密情報を善良なる管理者の注意義務により管理するとともに、秘密情報の漏洩に対する万全な対策を講じ、本契約に関する秘密情報を守秘しなければならない。なお、個人情報については、個人情報の保護に関する法律等（関連する諸法令、個人情報の保護に関する基本方針、個人情報保護ガイドラインを含む。）を遵守しなければならない。

6 発注者および受注者は、契約成立の前後を問わず、本契約に基づく業務行為に必要な限りにおいて、関係者に対し、本条と同等の義務を課したうえで、相手方の秘密情報を開示することができる。

7 発注者および受注者は、契約成立の前後を問わず、関係者以外の第三者に対して、相手方の秘密情報を開示または漏洩してはならない。ただし、相手方からの書面による開示の承諾が得られた場合は、本条と同等の義務を課したうえで、かつ承諾を得られた範囲においてのみ開示することができるものとする。なお、開示を認められた発注者および受注者は、当該第三者が秘密保持義務に違反した場合は、相手方に対し直接その責任を負うものとする。

- 8 発注者および受注者は、契約成立の前後を問わず、相手方の秘密情報を本契約の履行以外の目的で使用してはならない。
- 9 発注者または受注者が本条に違反し、自己の責に帰すべき事由により相手方に損害を与えた場合は、その損害を賠償するものとし、賠償額については、発注者受注者協議して定めるものとする。なお、本協議が整わない場合でも損害賠償の請求を妨げるものではない。
- 10 本条第7項から第8項にかかわらず、営業秘密に関しては、本項第（1）号から第（7）号の場合、個人情報に関しては、第（6）号の場合に限り適用から除外されるものとする。なお、情報の原開示者から申し出がなされたときは、その取扱いについて協議のうえ定めるものとする。
- （1）開示時点ですでに公知となっているもの
 - （2）開示時点ですでに発注者または受注者が正当に所有していたもの
 - （3）開示後、発注者または受注者の責に帰することなく公知となったもの
 - （4）発注者または受注者が相手方から開示された情報によることなく独自に開発したもの
 - （5）発注者または受注者が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に取得したもの
 - （6）法律、政府・裁判所その他公的機関からの命令等に基づき報告、説明、資料提出等、情報開示を求められたもの
 - （7）本契約の履行によって発注者が得た目的物を修理、改造、点検、保守するにあたり、第三者に開示する必要があるもの。この場合、発注者は、開示する第三者に守秘義務を課したうえで開示するものとする。
- 11 発注者または受注者は、合理的理由により、相手方から秘密情報の返却、廃棄、抹消等を要求された場合は、すみやかにその措置を講ずるものとする。
- 12 本条については、本契約の履行後も有効に存続するものとする。

（パソコンの使用制限）

第5条 発注者および受注者は、契約成立の前後を問わず、本契約を履行するにあたり、パソコンの使用を必要とする場合は、パソコンを媒体とする情報の流出を防ぐため、次の各号を遵守しなければならない。

- （1）個人所有パソコンの使用禁止
 - （2）ファイル交換ソフトがインストールされているパソコンの使用禁止
 - （3）有効なウイルス対策ソフトがインストールされていないパソコンの使用禁止
- 2 発注者および受注者は、パソコンからの情報漏洩の事実またはその可能性を発見した場合は、すみやかに相手方に報告するものとする。

第2章 安全の確保、災害の防止

（安全の確保・災害の防止）

第6条 受注者は、本工事の施工にあたっては、人身および施設に関する事故、公害ならびに一般公衆の迷惑となる事態（以下、あわせて「災害等」という。）の発生を防止するため、万全の予防措置を講じるものとし、万一災害等が生じたときは、受注者はその被害を最小限度にとどめるよう最善をつくさなければならない。

（分別解体等対象工事）

第7条 本工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項の規定に該当する場合の分別解体の方法等については、詳細設計完了後、または工事着手の14日前には提出するものとする。

（施工計画・安全計画）

第8条 本工事仕様書において施工計画書または安全計画書等の提出について指定があるときは、受注者は、発注者の請求により、遅滞なく、本工事を構成する各個の工事の施工順序および時期を定めた施工計画書または環境・安全の確保および災害の防止に関する安全計画書を作成し、発注者の確認を受けるものとする。

（災害防止責任者）

第9条 受注者は、本工事の施工にあたり、災害防止責任者を定め、発注者の確認を受けるものとする。

2 災害防止責任者は、工事現場に常駐し、災害の防止に関する具体的措置を定め、これを受注者の被用者、下請負者およびその被用者、その他の工事関係者に周知徹底、かつ実行させる等、災害の防止のため常に最善をつくさなければならない。

3 災害防止責任者は、発注者の請求があるときは、災害の防止に関する具体的措置について、発注者に報告するものとする。

第3章 工事の施工

（工事施工義務）

第10条 受注者は、本工事仕様書の記載ならびに第8条の定めによる施工計画書および安全計画書等にしがたい、工期を厳守し、適正かつ誠実に本工事を施工し、これを完成（完了）させたいと発注者に引き渡さなければならない。ただし、仮設、施工方法その他本工事の目的物を完成（完了）するために必要な一切の手段については、本契約書および本工事仕様書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定めるものとする。

2. 受注者は、本工事の施工にあたり、工事実施地域の地元企業を可能な限り利用するものとする。

(一括下請負の禁止等)

- 第11条 受注者は、本工事の全部またはその主たる部分もしくは他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、または請負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承認を受けた場合はこの限りでない。
- 2 受注者が本工事の一部を第三者に委任し、または請負わせる場合は、あらかじめその旨を発注者に書面にて通知しなければならない。ただし、委任しまたは請負わせるべき工事の部分がとくに軽微なものであるときはこの限りでない。
- 3 受注者は、受注者から委任された受任者（以下、「受任者」という。）または下請負者に対して本契約による受注者と同等の義務を課すものとする。なお、第三者に委任し、または請負わせる部分について建設業法または下請代金支払遅延等防止法の適用がある場合はこれを遵守しなければならない。
- 4 受注者は、受任者または下請負者もしくはそれらの被用者の行為につき、発注者に対して本契約上の義務その他これに関連して生じる一切の責を負うものとする。

(工事施工の指示)

- 第12条 発注者は、受注者（共同企業体である場合は代表者）に対し、本工事を適正、円滑かつ安全に施工するため必要な指示を行うことができる。
- 2 前項の指示は、受注者の工事関係者全員に与えられたものとみなし、受注者は、遅滞なく文書、掲示、その他の方法により、工事関係者全員に対し、同指示の内容を周知徹底するものとする。
- 3 受注者は、書面をもって、前項により指示を具体的に受けるべき者の氏名および連絡先を発注者に通知するものとする。その者のいずれかに変更があった場合も同様とする。

(総括代理人)

- 第13条 受注者は、本工事の施工にあたり、対象業務の全体を遂行するために、総括代理人を定め、発注者の確認を受けるものとする。
- 1 総括代理人は、現場代理人との兼務を禁止するものとする。
- 2 総括代理人は、受注者（共同企業体である場合は代表者）の役員または被用者の中から選任するものとする。ただし、受注者が別段の意思表示を行い、発注者がこれに同意した場合は、この限りでない。

(現場代理人)

- 第14条 受注者は、本工事の施工にあたり、本工事仕様書で現場代理人の配置義務の定めがある場合は、現場代理人を定め、発注者の確認を受けるものとする。
- 2 現場代理人は、工事現場に常駐し、本工事の施工および災害の防止指揮・総括、その他本工事の施工に関し工事現場において受注者の行うべき一切の事項を行うものとする。
- 3 現場代理人は、受注者（共同企業体である場合は代表者）の役員または被用者の中から選任す

るものとする。ただし、受注者が別段の意思表示を行い、発注者がこれに同意した場合は、この限りでない。

(主任技術者・監理技術者)

第15条 本工事が建設業法第2条第1項の規定による建設工事に該当する場合であり、かつ受注者が同法第26条の規定による主任技術者または監理技術者を定める場合は、あらかじめ発注者の確認を受けるものとする。

(現場代理人等の兼務)

第16条 現場代理人は、本工事仕様書において別段の定めがあるときを除き、主任技術者・監理技術者および災害防止責任者を兼務することができる。

(工事関係者に対する措置請求)

第17条 発注者は、総括代理人・現場代理人・主任技術者・監理技術者・災害防止責任者、受注者または下請負者もしくはそれらの被用者のなかに職務の執行につき不相当と認められる者があるときは、受注者に対して、その事由を明示して必要な措置をとることを請求することができる。

2 受注者は、発注者の従業員に不適切な行為が認められたときは、発注者代表者に対して、その事由を明示して必要な措置をとることを請求することができる。

(条件変更等)

第18条 受注者は、本工事の施工にあたり、次の各号の一に該当する事実を発見したときは、ただちにその旨を発注者に通知し、その内容を確認するよう請求することができる。

(1) 本工事仕様書の表示が明確でないとき、または交互に符合しないとき、もしくは実際の現場状況と一致しないとき、あるいは誤り、漏れのあるとき

(2) 工事現場の状態・地質・湧水・施工上の制約などについて、本工事仕様書に示された施工条件が実際と相違するとき

(3) 工事現場において、施工の支障となるような予期できない事態が発生したとき

2 発注者は、前項の請求により必要があると認めたときは、本工事の内容および工期の変更を行うことができる。

(発注者の指示に対する受注者の責任)

第19条 受注者は、本工事仕様書の記載について、本工事の受注者として自らその適否を判断するものとし、その内容に疑義あるときはすみやかに発注者に申し出るものとする。

2 本契約を履行するうえで発注者がなした指示は、すべて発注者としての立場から行うものであり、受注者は、本工事の受注者として同指示のすべてにつき、その都度その適否を判断のうえ、自らの責任により施工するものとし、その指示が適当でないと認めたときは、すみやかにその旨

を発注者に申し出るものとする。

- 3 前項による受注者の申し出は、原則として理由を付した書面により行うものとする。

第4章 工事用材料

(材料の検査)

第20条 受注者は、工事用材料のうち発注者があらかじめ受注者に対して検査をするよう指定するものについては、これに合格したものでなければ使用することができない。なお、同検査のために必要な費用は、受注者の負担とする。

- 2 前項の場合および発注者が自ら工事用材料を指定した場合についても、第19条第2項の定めを準用する。
- 3 受注者が本条第1項の検査を受けないもの、または検査に不合格となったものを使用して本工事を施工したときは、発注者は受注者に対し、検査に合格した材料を使用して再施工するよう請求することができる。なお、この場合における再施工のための費用および損害は、すべて受注者の負担とする。
- 4 発注者は、受注者から発注者の実施すべき検査の実施を請求されたときは、遅滞なく応じなければならない。

(支給品・貸与機器・撤去品の管理および使用)

第21条 発注者が受注者に支給する機器・工事用材料（以下、「支給品」という。）および貸与する工事用機械器具（以下、「貸与機器」という。）の品名、数量、規格または性能、引渡場所および引渡時期は本工事仕様書の定めるところによる。

- 2 受注者は、支給品・貸与機器・撤去品の管理および使用については、本工事仕様書の内容および発注者の指示にしたがう他、善良なる管理者の注意をもってこれを行わなければならない。
- 3 受注者の責に帰すべき事由により支給品・貸与機器・撤去品を滅失・毀損し、またはその価値を減損させたときは、受注者は発注者の選択にしたがい、遅滞なく、発注者の指定した期間内に代品を納め、または原状に回復して返還し、もしくは納品、返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 4 受注者は、発注者の指示にしたがい、支給品・貸与機器・撤去品が発注者の所有に属することを明らかにするため適切な表示を行うものとする。
- 5 支給品・貸与機器・撤去品の管理のための費用は、受注者の負担とする。
- 6 本条における「撤去品」とは、本工事に伴い撤去された発注者の所有物で、撤去から本工事の目的物の引渡し完了するまでの期間、受注者による管理の下にある物品をいう。

第5章 所有権の帰属

(所有権の帰属)

第22条 本工事の目的物の所有権は、発注者が出来高認定を実施した部分について、発注者に帰属するものとする。ただし、受注者は部分引き渡し後においても最終の引き渡し完了までは、善良なる管理者の注意をもって本工事の目的物を保管するものとし、保管にかかる費用は受注者の負担とする。

第6章 工事内容の変更，一時中止等

(工事内容・安全計画等の変更)

第23条 発注者は、必要と認めるときは、本工事の内容および工期を変更することができる。

2 発注者は、必要と認めるときは、施工計画および安全計画等の変更を受注者に請求することができる。

3 受注者は、災害の防止または品質の確保のために必要な場合、もしくはその他受注者の責に帰することができない事由による場合は、本条第1項および第2項の事項について発注者に変更を請求することができる。

4 受注者は、前項の変更による請負金の補正を要請する場合は、発注者の契約担当箇所に対して、書面により申し出るものとする。

5 本条第3項に定める本工事の内容等の変更は、発注者が必要と認めた場合に限り行うことができるものとする。

(工事の一時中止)

第24条 発注者は、必要と認めるときは、本工事の全部または一部を一時中止することができる。

(工事の促進)

第25条 受注者は、本工事が遅延するおそれがあると認めるときは、すみやかにその事由の詳細を発注者に報告するものとする。

2 発注者は、前項の報告その他に基づき本工事が遅延するおそれがあると認めたときは、受注者に対し、工事方法の変更、被用者または下請負者の変更または増員、機械器具の取替または増設等を要求し、もしくは応援者を派遣する等、工事の促進のため発注者が適当と認める措置をとるよう求めることができる。

3 前項の措置のために要した費用は、受注者の負担とする。ただし、本工事が遅延するおそれが生じたことが受注者の責に帰することができない事由による場合は、発注者受注者協議のうえ定めるものとする。

- 4 本契約における「受注者の責に帰することができない事由」とは、天災、不可抗力（ストライキ等の労働争議（受注者の従業員によるものを除く。）、民間・軍隊による暴動の類、第三者の失火・放火による火災・爆発等による事態、政府機関による法令・法規または規則の変更）等をいう。

第7章 工事の完成（完了）

（検 査）

第26条 受注者は、本工事が完成したときは、遅滞なく発注者に対し竣工届を提出しなければならない。

2 発注者は、竣工届の提出があったときは、遅滞なく、受注者の立会いのうえ、本工事仕様書に基づいて本工事の目的物の検査を行うものとする。

3 受注者は、前項の検査に合格しなかったときは、発注者の指示にしたがい、その指示する日までに必要な修補または改造を受注者の費用で行い、改めて前項の検査を受けるものとする。

4 発注者は、本工事の途中においても、必要と認めるときは、本工事の目的物を検査することができるものとする。

（引 渡 し）

第27条 受注者は、本工事の目的物が前条第2項の検査に合格したときは、ただちに本工事の目的物を発注者に引渡し、発注者はこれを受領するものとする。

（貸与機器の返還・仮設備の撤去等）

第28条 受注者は、本工事の目的物を発注者に引渡したとき、第37条第3項により本工事の完成（完了）または本工事の目的物の引渡しが不能に帰したとき、もしくは第40条、第41条または第43条により本契約が解除されたときは、発注者が指定する期日までに、貸与機器および残余の支給品を発注者に返還し、かつ受注者所有の工事用仮設備、機械器具または工事用材料等を工事現場から撤去・処分するものとし、受注者がこれを撤去・処分しないときは、発注者は、自らこれを撤去・処分し、受注者に対してその費用の償還を請求することができる。ただし、発注者が残置することを承認した工事用仮設備等についてはこの限りでない。

（工事完成（完了）前の使用）

第29条 発注者は、本工事の完成（完了）前であっても、受注者の承諾を得て、本工事の出来形部分（作業終了部分）の全部または一部を使用すること、もしくは必要な施設を付加すること、あるいは保管、輸送等を行うことができるものとし、受注者は、発注者から当該申し出があったときは、本工事の施工に重大な支障がない限り、これに協力するものとする。

- 2 前項の場合において、発注者は、その使用部分を善良なる管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者または発注者の指定した第三者が、本条第1項の定めにより本工事の出来形部分（作業終了部分）の全部または一部を使用した場合、もしくは必要な施設を付加した場合、あるいは保管、輸送等を行った場合に、受注者に損害が生じたときは、受注者は発注者に対し、当該損害の賠償を請求することができる。
- 4 前項の請求に基づく損害賠償金は、発注者受注者協議してその額を定めるものとする。ただし、この損害賠償金は本契約の請負金総額を超えないものとする。

第8章 工事遅延

（工事遅延の場合における損害賠償金）

- 第30条 受注者が受注者の責に帰すべき事由により、工期内に本工事を完成（完了）できないときは、発注者は、受注者に対し、損害賠償金として遅延1日につき請負金総額の1,000分の4に相当する金額の支払を請求することができる。ただし、損害賠償金は本契約の請負金総額の10分の1を超えないものとし、円未満の端数があるときは切捨てとする。
- 2 受注者は、発注者が、本条第1項の損害賠償金と、発注者が受注者に対して支払うべき債務（本契約に基づくものではない債務を含む。）とを対当額において相殺することに異議を述べない。また、受注者は、発注者との合意がない限り、本条第1項の損害賠償金と、発注者が受注者に対して支払うべき債務（本契約に基づくものではない債務を含む。）とを相殺することができない。
 - 3 本条第1項および第2項の定めは、受注者の責に帰することができない事由による場合には、これを適用しない。
 - 4 本条第1項のただし書きについて、受注者に故意、重過失がある場合は、損害賠償金の制限は適用されないものとする。

第9章 請負金の支払および補正

（請負金の支払）

- 第31条 発注者は、本工事が完成（完了）し、本工事の目的物の引渡し完了した月の翌月末までに受注者に対し請負金を支払うものとする。
- 2 受注者は、発注者が、本条第1項の支払い時において、受注者が発注者に対して支払うべき債務（本契約に基づくものではない債務を含む。）とを対当額において相殺することに異議を述べない。また、受注者は、発注者との合意がない限り、受注者が発注者に対して支払うべき債務（本契約に基づくものではない債務を含む。）と、発注者が受注者に対して支払うべき債務（本契約に

基づくものではない債務を含む。)とを相殺することができない。

(取引にかかわる消費税額等の支払)

第32条 発注者は、受注者が消費税法に定める納税義務者または消費税を納める義務が免除される事業者のいずれかにかかわらず、本工事完成(完了)時に第1条第2項記載の金額(第34条の定めにより請負金の補正をしたときはその金額)に消費税法および地方税法に定める税率を乗じた金額を支払うものとする。この場合、円未満の端数があるときは切捨てとする。

2 前項の支払は、第31条第2項の支払にあわせてこれを行うものとする。

(下請代金の支払)

第33条 本工事が建設業法第2条第1項の規定による建設工事である場合は、受注者は、同法第24条の3の規定による期間内に下請負者に下請代金を支払わなければならない。なお、受注者が同法第15条の規定による特定建設業者である場合は、同法第24条の6の規定による期間内に、下請負者に対して下請代金を支払わなければならない。

(請負金の補正)

第34条 発注者が第18条第2項および第23条の定めにより設計図および設計書を変更したときは、次の各号に掲げるところにしたい発注者受注者協議により請負金を補正するものとする。

(1) 請負金内訳書記載の直接工事費

① 工事数量を増加または減少したときは、その増加または減少した数量により算出した金額を加算または控除する。

② 全部削除したときは、その工事数量により算出した金額を控除する。

③ 新たに工種を追加したときは、発注者受注者協議して定める金額を加算する。

(2) 請負金内訳書記載の直接工事費以外の費用のうち、現場経費(現場管理費一式契約の場合は、現場管理費に読み替える。)・一般管理費・諸経費

本工事の完成(完了)時における直接工事費の増減が、当初契約の直接工事費の10分の1を超えた場合、現場経費・一般管理費・諸経費を次の補正式にしたい補正するものとし、「(設計込契約)」において設計料を独立項目とした場合は、これを除いた費用とする。), 補正時期は原則として本工事完成(完了)時とする。

① 変更後現場経費(現場管理費一式契約の場合は、現場管理費に読み替える。)

$$\text{当初契約の現場経費} \times \left(\frac{\text{変更後の現場管理費・一般管理費以外の費用}}{\text{当初契約の現場管理費・一般管理費以外の費用}} \right)$$

② 変更後一般管理費

$$\text{当初契約の一般管理費} \times \left(\frac{\text{変更後の一般管理費以外の費用}}{\text{当初契約の一般管理費以外の費用}} \right)$$

③ 変更後諸経費

$$\text{当初契約の諸経費} \times \left(\frac{\text{変更後の諸経費以外の費用}}{\text{当初契約の諸経費以外の費用}} \right)$$

(3) 前号の①から③の補正式において、除算の端数については小数点以下第5位を四捨五入とし、算出した金額に円未満の端数があるときには四捨五入とする。

(4) 請負金内訳書記載の直接工事費以外の費用のうち、共通費・安全対策費・現場人件費等本工事の完成（完了）時における、直接工事費の増減が、当初契約の直接工事費の10分の1を超えた場合の補正については発注者受注者協議して定めることができるものとし、受注者から補正の要請をする場合は発注者に対して、書面により申し出るものとする。

2 次の各号の一に該当する請負金の補正に関しては、発注者受注者協議して定めるものとする。
なお、受注者から請負金の補正を要請する場合は、発注者に対して、書面により申し出るものとする。

(1) 発注者が第18条第2項ならびに第23条の定めにより本工事の内容および工期を変更、または施工計画の著しい変更が生じたとき。

(2) 受注者が第23条第3項の定めにより安全計画を変更した場合において、その変更が第8条の定めによる安全計画の確認当時、予見できなかった事由に基づくとき

(3) 発注者が第24条の定めにより本工事を一時中止したとき、または第40条第2項の定めにより本契約の全部または一部を解除したとき

3 前項第(3)号に関して、発注者の責に帰すべき事由により受注者が損害をこうむったときは、受注者は、発注者に対しその損害の賠償を請求することができる。

4 前項の請求に基づく損害賠償金は、発注者受注者協議して、その額を定めるものとする。ただし、損害賠償金は本契約の請負金総額を超えないものとする。

(賃金・物価の変動に基づく請負金の補正)

第35条 賃金および物価の変動を理由とする請負金の補正は、原則行わないものとする。ただし、著しい物価変動の場合、発注者受注者協議できるものとする。

第10章 瑕疵担保責任

(瑕疵担保責任)

第36条 本工事の目的物の引渡し後、本条第2項で定める瑕疵担保責任期間内に、発注者が当該目的物に存する瑕疵を発見し、受注者に請求したときは、受注者は、発注者の指示するところにしたがい、受注者の負担において修補し、または修補に代えもしくは修補とともに当該瑕疵によって生じた発注者がこうむる損害を賠償するものとし、損害賠償金については、発注者受注者協議して定めるものとする。なお、本協議が整わない場合でも損害賠償の請求を妨げるものではない。）

2 本条による瑕疵担保責任期間は、第27条の引渡し日から次の各号に定める期間とする。

- | | |
|--------------------------------|-----|
| (1) 本項第(2)号および(3)号に属さないもの | 3年間 |
| (2) 本項第(3)号に属するものを除いた土地の工作物、建物 | 5年間 |

- | | |
|--|------|
| (3) 土地の工作物、建物のうち金属造・コンクリート造およびこれに類するもの | 10年間 |
|--|------|

3 本条第1項の損害賠償金は、本契約の請負金総額を超えないものとする。

4 本条第1項における「発注者がこうむる損害」には、電力損失による逸失利益（発電停止による逸失利益、停電による逸失利益）および代替電源（予備供給力を含む。）手当のための発電所における運転費用および電力融通に伴う増加費用は含まないものとする。

5 本条第1項における「発注者がこうむる損害」には、その瑕疵に起因して生じた停電により第三者が被害を受け、発注者が合理的根拠に基づき当該第三者に被害を補償するために要した費用を含むものとする。ただし、発注者が停電を回避しうる設備を有しており、かつ当該設備が発注者の過失により正常に作動しなかったために第三者に被害が拡大したときは、受注者はその拡大損害に関する賠償責任を負わないものとする。

6 本条第1項の瑕疵について、受注者に故意、重過失がある場合は、本条第3項から第5項による損害賠償金の制限は適用されないものとする。

第11章 不可抗力に伴う危険負担

(不可抗力に伴う危険負担)

第37条 発注者受注者双方の責に帰することができない事由により、本工事の出来形部分（作業終了部分）が滅失・毀損し、または本工事の施工に著しい支障を生じた場合であっても、受注者は、本工事を完成（完了）し、かつ本工事の目的物を引渡す義務を免れないものとし、それに要する費用は受注者の負担とする。ただし、発注者が必要と認めるときは、発注者自ら本工事を完成し、これに要する費用を受注者に請求することができる。

- 2 前項の場合において、滅失・毀損した本工事の出来形部分（作業終了部分）に支給品が使用されていた場合は、発注者は自己の負担であらためて材料を支給するものとする。
- 3 発注者受注者双方の責に帰することができない事由により、本工事の完成（完了）または本工事の目的物の引渡しが無能に帰したときは、受注者は、本工事の完成（完了）および本工事の目的物を引渡す義務を免れるものとし、発注者は受注者と締結している契約を解除することができる。この場合、その損害は受注者の負担とし、受注者はすでに支払を受けた請負金をただちに発注者に返還するとともに、残余の請負金についてはその請求権を失うものとする。ただし、発注者が認めるときは、発注者受注者協議して定めるものとする。
- 4 本条第1項または第3項の場合において、受注者に生じた費用または損害の合計額が請負金総額の100分の1を超過した場合は、超過した金額について、発注者がその損害の一部を負担することを相当と認めるときは、発注者受注者協議して、その負担額について定めるものとする。
- 5 本契約における「発注者受注者双方の責に帰することができない事由」とは、天災、不可抗力（ストライキ等の労働争議（受注者または下請負者の従業員によるものを除く。）、暴動の類、第三者の失火・放火による火災・爆発等による事態、政府機関による法令・法規または規則の変更）等をいう。

第12章 第三者・発注者に対する責任等

（第三者に対する損害）

- 第38条 受注者および受注者の被用者・下請負者等が本工事の施工につき第三者に損害を与えたときは、被害者との折衝、損害の賠償その他必要な措置をすべて受注者の責任において行うものとする。ただし、発注者が必要と認めるときは、発注者自らこれを行い、または受注者に指示して実施させることができる。
- 2 前項の措置にかかる費用は、全額受注者の負担とする。ただし、損害の全部または一部が発注者の責に帰すべき事由により生じたことが明らかなときは、発注者は、その責任の割合に応じ、これを負担するものとする。
 - 3 本条第1項の損害が発注者受注者双方の責に帰することができない事由により生じたことが明らかなときは、前項の費用は、その負担割合につき発注者受注者協議して定めるものとする。
 - 4 本条第1項における「第三者に対する損害」には、受注者の責に帰すべき事由に起因して生じた停電により第三者が被害を受け、発注者が合理的根拠に基づき当該第三者に被害を補償するために要した費用を含むものとする。ただし、発注者が停電を回避する設備を有しており、かつ当該設備が発注者の過失により正常に作動しなかったために第三者に被害が拡大したときは、受注者はその拡大損害に関する賠償責任を負わないものとする。
 - 5 本条第1項における「第三者に対する損害」について、受注者に故意、重過失がある場合は、本条第4項による損害賠償金の制限は適用されないものとする。

(発注者に対する損害)

第39条 本契約の各条項に定めるもののほか、受注者および受注者の被用者・下請負者等が、本契約の履行に際して発注者に損害を与えたときは、受注者はその一切の責を負うものとし発注者に生じた損害のすべてを賠償するものとする。ただし、損害の全部または一部が発注者の責に帰すべき事由により生じたことが明らかなときは、発注者は、その責任の割合に応じ、これを負担するものとする。

2 発注者の損害が、本工事の目的物の瑕疵に起因して生じたときは、第36条の定めを適用するものとする。

3 発注者の損害が、発注者受注者双方の責に帰することができない事由により生じたことが明らかなときは、本条第1項の費用は、本条第1項の定めにかかわらず、その負担割合につき発注者受注者協議して定めるものとする。

4 本条第1項における「発注者に対する損害」には、電力損失による逸失利益（発電停止による逸失利益、停電による逸失利益）および代替電源（予備供給力を含む。）手当のための発電所における運転費用および電力融通に伴う増加費用は含まないものとする。

5 本条第1項における「発注者に対する損害」について、受注者に故意、重過失がある場合は、本条第4項による損害賠償金の制限は適用されないものとする。

第13章 契約の解除

(発注者による契約解除)

第40条 発注者は、次の各号の一に該当する事由があるときは、何らの通知・催告を要しないで、ただちに受注者と締結している契約の全部または一部を解除することができるものとし、本項（1）号から（13）号の場合、受注者は発注者に対し損害賠償その他一切の請求をしないものとする。なお、本項（14）号の場合、出来形認定をしたものについては、出来高として支払うものとする。

（1）受注者（共同企業体の場合は構成員）が第三者から仮差押、仮処分、差押、競売または滞納処分を受け、それによって本工事の施工に著しい支障をきたし、またはそのおそれがあると発注者が認めたとき

（2）受注者（共同企業体の場合は構成員）について、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立がなされたとき

（3）受注者が振出し、保証し、引受け、または裏書した手形、小切手の不渡、支払停止その他財政状態が悪化し、契約履行能力が失われたと発注者が認めたとき

（4）受注者が正当の理由なく、着手期日を経過しても本工事に着手しないとき

（5）受注者が正当の理由なく、本工事を相当期間にわたり中止したとき

（6）受注者の責に帰すべき事由により、工期内に本工事を完成（完了）することが不可能または

著しく困難になったと発注者が認めたとき

- (7) 受注者が発注者に本工事の施工に関して提出した報告資料等に、受注者の故意・重過失による不適切な事項があると発注者が認めたとき
 - (8) 受注者の災害の防止対策が著しく不十分で受注者に引続き本工事を実施させることが不適当になったと発注者が認めたとき
 - (9) 受注者が本契約の各条項のいずれかに違反したとき
 - (10) 本工事が建設業法第2条の規定による工事である場合であって、かつ受注者（共同企業体の場合は、構成員）が同法の規定による建設業者たる資格を喪失したとき
 - (11) 本工事の受注者が共同企業体の場合で、受注者が本工事の完成（完了）前に共同企業体を解散したとき、または、その構成員が共同企業体から脱退したとき
 - (12) 本工事が建設業法第2条の規定による工事である場合であって、かつ受注者が第15条に掲げる者を設置しなかったとき
 - (13) 本契約の履行にあたり、受注者または本契約において委任・下請負させた関係者が独占禁止法等、法令に違反したとき
 - (14) 本工事において建設する共用送電線に接続を予定していた、いずれかの再生可能エネルギー発電事業の計画の中止若しくは再生可能エネルギー発電事業者から発注者に支払うべき費用に関して著しい支払い遅延が発生したことにより、共用送電線事業の継続が困難と発注者が判断したとき。
- 2 発注者は、本工事が完成（完了）するまでの間は、前項の定めによるほか、必要があるときは、本契約の全部または一部を解除することができる。
- 3 本工事の受注者が共同企業体の場合は、本契約解除の意思表示は、受注者の代表者に対して行うことにより、効力を生ずるものとする。

（反社会的勢力の排除）

第41条 発注者は、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。受注者が個人である場合はその者を、受注者が法人である場合にはその代表者、責任者、実質的に経営権を支配する者、役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。下請負が数次にわたるときはそのすべてを含む。以下、本条において同じ。）が次の各号の一に該当する事由があるときは、何らの通知・催告を要しないで、ただちに受注者と締結している契約の全部または一部を解除することができるものとし、この場合、受注者は発注者に対し損害賠償その他一切の請求をしないものとする。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他これらに準ずる者（以下、これらを総称して「反社会的勢力」という。以下、本条において同じ。）であると認められるとき
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき
- (3) 反社会的勢力を利用するなどしたと認められるとき

- (4) 反社会的勢力に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
 - (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき
 - (6) 下請契約、委託契約または資材・原材料の購入契約その他の契約（以下、これらを総称して「下請契約等」という。以下、本条において同じ。）にあたり、その相手方が本項（１）号から（５）号までのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき
 - (7) 本項（１）号から（５）号までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（本項（６）号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき
 - (8) 本項（１）号から（５）号までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていたことが判明したにもかかわらず、発注者に報告しなかったとき
 - (9) 自らまたは第三者を利用して、発注者に対し、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた要求行為、取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計もしくは威力を用いて発注者の信用を棄損し、もしくは発注者の業務を妨害する行為などを行ったとき
- 2 受注者は、受注者または受注者の下請もしくは再委託先業者もしくは資材・原材料の納入業者（契約が数次にわたるときは、そのすべてを含む。以下、これらを総称して「下請業者等」という。以下、本条において同じ。）が前項各号に該当しないことを確約し、将来も前項各号に該当しないことを確約するものとする。
- 3 受注者は、その下請業者等が第１項各号に該当することが契約後に判明した場合には、ただちに契約を解除し、または契約解除のための措置をとらなければならない。
- 4 受注者は、受注者または受注者の下請業者等が、反社会的勢力による不当要求または工事その他契約の履行妨害（以下、「不当介入」という。）を受けた場合には、断固としてこれを拒否し、または下請業者等をしてこれを拒否させるとともに、不当介入があった時点で、速やかに発注者にこれを報告し、発注者の捜査機関への通報に必要な協力を行うものとする。
- 5 受注者が、本条第２項から第４項までの規定に反した場合には、発注者は何らの通知・催告を要しないで、ただちに受注者と締結している契約の全部または一部を解除することができるものとし、この場合、受注者は発注者に対し損害賠償その他一切の請求をしないものとする。

（発注者により契約解除した場合の措置）

第４２条 発注者が、第４０条第１項または第２項の定めにより本契約を解除したときは、発注者は、受注者に対し、本工事の出来高（作業終了高）金額から第３１条の定めにより支払を終えた金額を控除した残額を支払うものとする。

- 2 受注者は、契約解除によって発注者がこうむる損害を賠償するものとする。

- 3 契約解除と同時に、受注者が発注者に対して支払うべき返還代金、賠償金、工事遅延による損害賠償金等、一切の債務について、発注者および受注者は、その債務と発注者が受注者に対して支払うべき代金債務（本契約に基づくものではない債務を含む。）とを対当額において相殺することに合意する。ただし、発注者が合意による相殺を希望しないで、それらの債務を清算する場合は、これを妨げるものではない。
- 4 本条第2項における「発注者がこうむる損害」は、発注者受注者協議のうえその額を定めるものとし（なお、本協議が整わない場合でも損害賠償の請求を妨げるものではない。）、その損害賠償金は本契約の請負金総額を超えないものとする。
- 5 本条第2項における「発注者がこうむる損害」には、電力損失による逸失利益（発電停止による逸失利益、停電による逸失利益）、代替電源（予備供給力を含む。）手当のための発電所における運転費用および電力融通に伴う増加費用は含まないものとする。
- 6 本条第2項の損害賠償金について、受注者に故意、重過失がある場合は、本条第4項および第5項による損害賠償金の制限は適用されないものとする。

（受注者による契約解除）

第43条 受注者は、次の各号の一に該当する事由があるときは、催告のうえ発注者と締結している契約の全部または一部を解除することができるものとし、この場合、発注者は受注者に対し損害賠償その他一切の請求をしないものとする。

- （1）発注者が第三者から、仮差押、仮処分、差押、競売または滞納処分を受け、それによって対価の支払に支障をきたすおそれがあると受注者が認めたとき
 - （2）発注者について破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立がなされたとき
 - （3）発注者が振出し、保証し、引受け、または裏書した手形、小切手の不渡、支払停止その他財政状態が悪化し、対価の支払いに支障があると受注者が認めたとき
 - （4）発注者の責に帰すべき事由により、発注者が正当な理由なく本工事の目的物の受領を拒んだとき
 - （5）発注者が受注者に渡した本工事仕様書に、発注者の故意、重過失による不適切な事項があり、これにより契約の履行が不能となったとき
 - （6）発注者が本契約の各条項のいずれかに違反したとき
 - （7）本契約の履行にあたり、発注者が法令に違反したとき
- （受注者により契約解除した場合の措置）

第44条 受注者が、第43条の定めにより本契約を解除したときは、発注者は、受注者に対し、本工事の出来高（作業終了高）金額から第31条の定めにより支払を終えた金額を控除した残額を受注者に支払うものとする。

- 2 発注者は、契約解除によって受注者がこうむる損害を賠償するものとする。

- 3 前項の請求に基づく損害賠償金は、発注者受注者協議してその額を定めるものとする。ただし、損害賠償金は本契約の請負金総額を超えないものとする。
- 4 本条第2項の損害賠償金について、発注者に故意、重過失がある場合は、本条第3項による損害賠償金の制限は適用されないものとする。

(発注者により契約解除した場合の出来形部分(作業終了部分)の引渡し等)

第45条 受注者は、本契約が解除されたときは、発注者に対し、ただちに本工事の出来形部分(作業終了部分)を現状のままで引渡し、かつ貸与機器および残余の支給品を返還しなければならない。

- 2 受注者は、本契約の解除後、前項の出来形部分(作業終了部分)の引渡し等が完了するまでは、善良な管理者の注意をもってそれらを管理するものとし、その費用は受注者の負担とする。

(契約解除した場合の仮設備等の買取り)

第46条 本契約が解除された場合において、本工事の完成(完了)のため必要があるときは、発注者は、受注者が工事現場に施設しまたは搬入した仮設備・機械器具または工事用材料を、相当の対価をもって買取り、または借り受けることができる。

- 2 前項における相当の対価は、発注者受注者協議して定めるものとする。

第14章 雑 則

(知的財産権の保護)

第47条 発注者および受注者は、契約成立の前後を問わず、自己の責に帰すべき事由により、第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他の権利(以下、「知的財産権」という。)を侵害し、当該権利者と相手方との間に紛争を生じさせないように注意義務を負うものとする。

- 2 受注者は、第三者の知的財産権を侵害するおそれがあるときは、その内容(権利番号、発明の名称、権利者等)を調査し、発注者に報告しなければならない。

3 発注者および受注者は、本条第1項に反して、当該権利者との間に紛争が生じた場合は、自らの責任においてその一切を解決するものとする。なお、その解決について相手方が必要と判断した場合には、相手方と協力して解決にあたるものとし、必要に応じ指示することができる。

4 発注者および受注者は、契約成立の前後を問わず、本契約の履行によって知り得た相手方の秘密情報を含む形で新たに作成された発明、考案、意匠の創作に関しては、相手方と事前にその取扱いについて協議しなければならない。相手方の承諾を得ることなく特許権、実用新案権、意匠権の取得および製品化を行ってはならない。

- 5 本工事に関連して新たに発生した知的財産権(著作権は除く。)の帰属については、発注者受注者協議して定めるものとする。

- 6 発注者または受注者が本条に違反し、自己の責に帰すべき事由により相手方に損害を与えた場合は、その損害を賠償するものとし、賠償額については、発注者受注者協議して定めるものとする。なお、本協議が整わない場合でも損害賠償の請求を妨げるものではない。

(権利・義務の譲渡等)

第48条 発注者および受注者は、本契約によって生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、もしくは承継させ、あるいは担保に供してはならない。ただし、あらかじめ書面により相手方の承認を受けた場合は、この限りでない。

- 2 前項の定めにかかわらず、受注者は流動資産担保融資保証制度による融資を受ける目的で、信用保証協会および中小企業信用保険法施行令第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡することができる。この場合、受注者は発注者に書面による申し出を行い、協議するものとする。

(著作物の利用)

第49条 発注者および受注者は、契約成立の前後を問わず、発注者受注者間で取り交わした図面、取扱説明書等について、本契約に基づき実施する業務および本契約の目的物を修理、改造、点検、保守する場合に限り、発注者受注者双方に使用、複製、改変等行うことができる著作権法上のすべての権利を許諾（第三者への再許諾を含む。）するとともに、発注者受注者または双方の指定した者に対して著作権者人格権を行使しないことに同意する。ただし、発注者受注者いずれかの正当な利益を害するおそれがあるとして発注者受注者のいずれかから申し出がなされた場合は、その取扱いについて発注者受注者協議して定めるものとする。

(品質管理状況等の調査・報告)

第50条 発注者においては本項第（1）号から第（4）号、受注者においては本項第（3）号および第（4）号の一に該当する事由により必要と認めたときは、書面による調査報告書または管理状況報告書の提出を相手方に請求できるものとし、相手方はこれに協力する。また、発注者および受注者は相手方の承諾を得られた範囲において、相手方事務所等に調査員を派遣することができる。

- (1) 第26条第2項の検査に合格しないとき
- (2) 発注者が第36条第1項の瑕疵または重大な欠陥を発見したとき
- (3) 第4条の秘密情報が漏洩したとき、または漏洩のおそれがあると発注者または受注者が認めたとき
- (4) 本契約の各条項のいずれかに違反したとき

- 2 前項の調査にかかわる費用の負担は、発注者受注者協議して定めるものとする。

(許・認可)

第51条 受注者は、受注者の責任において本契約の履行に必要な官庁の許・認可を取得するもの

とし、発注者は、当該許・認可の取得に協力するものとする。ただし、法令の定めるところにより発注者の取得すべき許・認可については、発注者が自らこれを取得するものとし、受注者は当該許・認可の取得に協力するものとする。

(談合等に係る損害賠償)

第52条 受注者（共同企業体にあつては、その構成員）が、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、損害賠償金として本契約の請負金総額（第34条第2項に基づき請負金額が変更された場合は、変更後の請負金総額）の10分の1に相当する金額を支払わなければならない。

(1) 本契約に関し、受注者または受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号の規定に違反し、公正取引委員会から課徴金納付命令（以下「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む）

(2) 納付命令または独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者等に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令または排除措置命令」という。）において、本契約に関し、独占禁止法第3条または第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(3) 納付命令または排除措置命令により、受注者等に独占禁止法の規定に違反する行為があったとされた期間および当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) 本契約に関し、受注者（法人にあつては、その役員または使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6または独占禁止法第89条、第90条若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 本契約に関し、受注者が、次の各号に定める場合のいずれかに該当したときは、前項に規定する請負金総額の10分の1に相当する額のほか、請負金総額の100分の5に相当する金額、または、受注者が、次の各号に定める場合のいずれか二以上に該当したときは、受注者は、発注者に対し、前項に規定する請負金総額の10分の1に相当する額のほか、請負金総額の10分の1に相当する額を損害賠償金として支払わなければならない。

(1) 前項第1号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき

- (2) 前項第1号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3第2項の規定の適用があるとき
 - (3) 前項第4号に規定する刑に係る確定判決において、受注者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき
 - (4) 受注者が発注者に対し、独占禁止法および刑法の規定に抵触する行為は行わない旨の誓約書等を提出しているとき
- 3 発注者に生じた実際の損害の額が本条第1項または第2項の損害賠償金を超過するときは、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 4 受注者は、発注者が、本条第1項および第2項の損害賠償金と、発注者が受注者に対して支払うべき債務（本契約に基づくものではない債務を含む。）とを対当額において相殺することに異議を述べることができない。また、受注者は、発注者との合意がない限り、本条第1項および第2項の損害賠償金と、発注者が受注者に対して支払うべき債務（本契約に基づくものではない債務を含む。）とを相殺することができない。
- 5 受注者は、本契約のその他の債務の履行を理由として、第1項および第2項の損害賠償金を免れることができない。
- 6 本条による損害賠償の請求は、本契約の他条項において、発注者から受注者への損害賠償の請求を妨げるものではない。

（損害賠償金等の支払遅延金）

- 第53条 受注者が本契約に基づく損害賠償金等を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者が指定する期間を経過した遅延日数に、年5パーセントの割合で計算した利息を付した額を請求することができる。
- 2 受注者は、発注者が、本条第1項の損害賠償金等の利息と、発注者が受注者に対して支払うべき債務（本契約に基づくものではない債務を含む。）とを対当額において相殺することに異議を述べない。また、受注者は、発注者との合意がない限り、本条第1項の損害賠償金等の利息と、発注者が受注者に対して支払うべき債務（本契約に基づくものではない債務を含む。）とを相殺することができない。

（契約に関する紛争の解決）

- 第54条 本契約書および本工事仕様書の記載事項の解釈について生じた疑義ならびに本契約に定めのない事項については、発注者受注者協議して定めるものとする。発注者受注者間の協議により解決できない事態が生じたときは、第三者によるあっせんにより、その解決を図ることができる。

（裁判管轄および準拠法）

- 第55条 本契約に関する訴訟や調停等の紛争については、福島地方（もしくは簡易）裁判所の管

轄に属するものとする。

2 本契約は、すべての点で日本法にしたがって解釈され、法律上の効力が与えられるものとする。
上記契約締結の証として、本契約書2通を作成し、発注者および受注者が記名捺印のうえ発注者および受注者が各1通を保有する。

2022年 月 日

住 所 福島県福島市中町4番20号 みんなビル402

発注者 福島送電株式会社
代表取締役 佐々 恵一

住 所

受注者

以 上